

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	港湾労働者派遣事業対策費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	建設・港湾対策室		建設・港湾対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾労働法第30条及び第31条第1項		関係する計画、通知等	港湾雇用安定計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>港湾運送に必要な労働力の需給調整システムである港湾労働者派遣事業(※)が適正に運営されることを通じ、港湾労働者の雇用の安定等を図ることを目的とする。</p> <p>(※)港湾運送事業には貨物の取扱量が日ごとに変動するという特徴(港湾運送の波動性)があるため、個別企業の常用労働者のみにより荷役作業を処理することには限界があるが、企業外労働力として日雇労働者に依存することは労働者の雇用の安定上も問題があるだけでなく、その就労に際し、第三者が不当に介入する弊害も生ずる恐れがある。このため、港湾労働法では、六大港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、関門)において、一定の要件の下に、港湾運送事業主間で常用労働者の相互活用を可能とする港湾労働者派遣制度を設けている。これにより、港湾運送については、①原則として企業常用労働者を使用し、不足する場合には②港湾労働者派遣制度の派遣労働者を使用し、なお、不足する場合には、③安定所紹介による日雇労働者、④直接雇用の日雇労働者を使用するという雇用秩序が確立・維持されている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等 ②港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	255	260	232	228	228	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	255	260	232	228	228		
	執行額	223	227	232				
執行率(%)	87.6	87.6	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上		成果実績	%	96.1	96.2	97.1	90
			達成度	%	106.8	106.9	107.9	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上		成果実績	%	84.9	64.3	84.9	80
			達成度	%	106.1	80.4	106.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	港湾労働者派遣事業に係る派遣のあっせん申込及び相談援助の件数		活動実績 (当初見込み)	人	21,223	19,098	23,147	— —
単位当たりコスト	9,553(円/件)		算出根拠	<p>「単位当たりコスト=X/Y」 X: 港湾労働派遣事業業務経費=221,123,948円 Y: 派遣のあっせん申込及び相談援助の件数=23,147件</p>				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	158	158					
	諸謝金	9.1	9.1					
	旅費	4.1	4.1					
	庁費	57	58					
	計	228	228					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	港湾労働者派遣制度に係る業務は、手配師等の第三者の不当な介入を防ぐため、国の指導監督の下、公平・公正かつ無料で行う必要があるため、当該業務を実施する法人を指定し、その経費を交付する必要があるため、競争的な選定はできない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度予算において、コストの見直し(節約努力による削減)を行い、交付金の額を削減。これ以上の削減は、港湾運送事業主間で常用港湾労働者を派遣することにより労働力の需給調整を行う港湾労働者派遣事業における派遣のあっせん業務等の実施に支障を来し、その結果、港湾労働者の雇用の安定上問題が生じるだけでなく、労働力の確保に関して第三者(手配師等)の不当な介入を招くおそれがあることから困難であると考え。また、当該事業の今後のあり方については、「厚生労働省 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書を踏まえ、今後審議会等で検討することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>港湾労働者派遣事業対策費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
227百万円

※金額は平成21年度の実績

【交付金】

A:(財)港湾労働安定協会
227百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与	152			
賃借料	事務所賃借料等	22			
諸謝金	講師謝金	10			
保守費	システム保守費等	7			
旅費	会議旅費	2			
光熱水料費	光熱水料費	2			
その他	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費等	32			
計		227	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾労働安定協会	港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等、港湾労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)	227		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					